

演習 I

科目ナンバリング SEM-301
必修 2単位

徳山 英邦

1. 授業の概要(ねらい)

演習 I では、ビジネスゲーム演習によって、会計学の学びの意義とグループ活動の意義に出会うことと、企業分析のための基礎を修得することをねらいとします。

企業は、ヒト、モノ、カネおよび情報・技術を経営資源として活動しています。そしてその活動の成果を財務諸表(決算書)という報告書で、外部の利害関係者に伝達しています。この科目では、財務諸表の活用方法について学修します。財務諸表を活用する代表的手法が、比較分析です。ある企業と別の企業を比較したり(企業間比較)、ある企業の現在と過去を比較して(期間比較)、その良し悪しを判断します。これらの比較分析は、貨幣単位に基づいて行いますが、貨幣単位以外の評価軸でも対象物の評価は可能です。貨幣単位以外の評価軸でみるということは、ものごとの多面的見方・思考の基礎を形成することにつながります。これらの内容の学びあいをねらいとします。

2. 授業の到達目標

演習 I では、ビジネスゲーム演習によって、経営サイドの視点の学びとして損益分岐点分析の必要性を学び、また財務諸表の利用者サイドの視点から企業と社会を見る眼を養う一つの手法を獲得することを目標とします。

具体的には、チーム別に利益獲得競争演習を行い、価格決定の論理を学びます。そして、金融庁EDINETまたは企業のホームページから財務諸表を入手して、企業の財務状況における良し悪しの基礎的判断が行えるようにすることを目標にします。

次の3点を具体的到達目標とします。

- (1) 損益分岐点分析の計算とその有効性が理解できること
- (2) 価格決定の論理の基礎について、短期、中・長期の良し悪しと関連づけて理解できること
- (3) 財務諸表分析の意義と限界、そして他の評価軸の設定可能性を理解すること

3. 成績評価の方法および基準

授業中に行う各回のテーマの学習状況・参加姿勢(75%)、レポート等(25%)を目安に、総合的に行います。演習科目は学生同士が学び合う側面が重要です。そのため、毎回の出席を前提として、ディスカッション等への参加姿勢を重要な評価要素とします。

4. 教科書・参考文献

教科書

新田忠誓監修 『全商会計実務検定試験 財務諸表分析』(十訂版) 実教出版

参考文献

森久／関利恵子／長野史麻／徳山英邦／蔣飛鴻／平屋 伸洋 『財務分析からの会計学』(第3版) 森山書店

近田典行、他著 『基本から学ぶ会計学』 中央経済社

5. 準備学修の内容

学修内容は焦点を明確化する代償として、現実の様々な考慮要因を削ぎ落として、シンプル化しています。他方、現実が多面的で重層的です。楽しく学ぶためには理論と現実をつなげる好奇心というアンテナが必要になります。また、自分と異なる視点を持つ人々との切磋琢磨が必要になります。受講者同士で「なぜ?」の質問ができるように刺激を与え合う工夫と材料探し、そして学んだ内容の復習とその積み重ねを行なってください。

6. その他履修上の注意事項

主体的に新聞の経済記事やテレビの経済ニュースに興味を持ってください。演習は、講義科目と異なり、授業内容を受信するだけではなく、受講者同士の受信と発信の相互作用が重要です。また演習は、受講者相互の人間関係も重要です。楽しい雰囲気を作り、生涯の友も得るように努力してください。

7. 授業内容

- | | |
|--------|--------------------------------------|
| 【第1回】 | ガイダンス(授業の進め方、成績評価、履修上の留意点)、学修の必要性と序論 |
| 【第2回】 | ビジネスゲーム演習:価格決定の論理 |
| 【第3回】 | ビジネスゲーム演習:価格決定の考慮要因の発見① |
| 【第4回】 | ビジネスゲーム演習:価格決定の考慮要因の発見② |
| 【第5回】 | ビジネスゲーム演習:価格決定の道具としての損益分岐点分析 |
| 【第6回】 | 経営資源(ヒト、モノ、カネ)と利害関係者(ステークホルダー) |
| 【第7回】 | 財務諸表の作成プロセス(作成者の視点) |
| 【第8回】 | 財務諸表の相互関連(貸借対照表、損益計算書の意義と役割) |
| 【第9回】 | 財務諸表の表示方法(勘定式と報告式)の雛型とその見方(ルールと要点) |
| 【第10回】 | 損益計算書と貸借対照表の2つを活用する分析(1) |
| 【第11回】 | 損益計算書と貸借対照表の2つを活用する分析(2) |
| 【第12回】 | 演習(企業間比較)と分析の要点 |
| 【第13回】 | 演習(期間比較)と分析の要点 |
| 【第14回】 | 企業価値の分析 |
| 【第15回】 | 学修内容の要約、関心企業の選定:2社 |